

コロナ禍を起因とした 困窮事例調査報告

2020/10/30



全日本民主医療機関連合会

調査概要 ①

1. 事例収集目的

コロナ禍のもとで、地域に広がっている困窮の実態を明らかにして社会的に発信し、国民が安心して生きていけるよう、国の責任において社会保障制度の拡充、公的支援の強化を求めていくことを目的に、全日本民医連加盟事業所に向けて報告を呼びかけた。

2. 報告対象事例

「コロナ禍を起因とした困窮に至った事例」とし、①各事業所（医科、歯科、介護、薬局等すべてを対象）でかかわった患者、利用者、その家族等に関する事例、②事業所周辺地域を対象として実施しているコロナに関わる生活相談や電話相談に寄せられた事例などを対象とした。

調査概要 ②

3. 提出方法

「コロナ禍を起因とした困窮事例(報告書)」に記入し、事業所、法人、県連を通じて全日本民医連にメールで提出することとした。

4. 実施期間

2020年7月20日より実施

第一次集約: 2020年8月31日(月)

最終集約 : 2020年9月30日(水)

調査概要 ③

5. 10月1日現在の集約状況

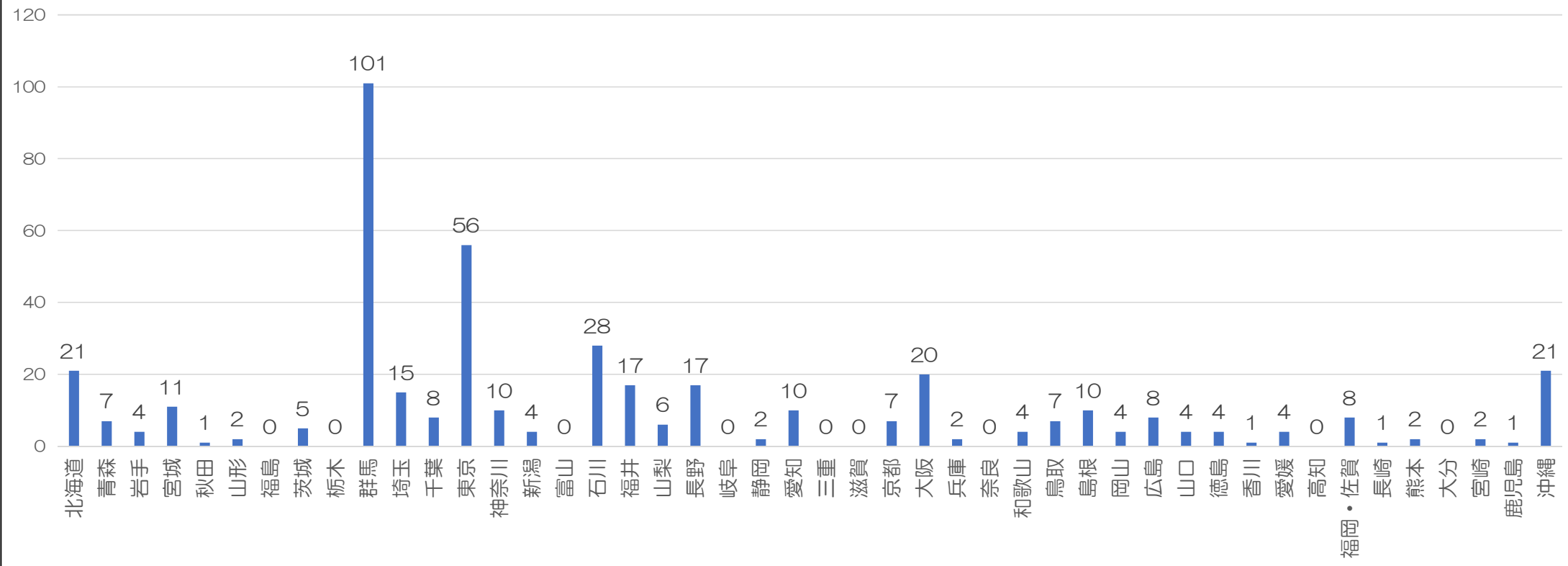
727事例

※ただし、今回は中間とりまとめとし、435事例にしぼり、まとめを行った。

6. 個人情報の取扱いについて

報告書には個人名、生年月日など個人が特定される情報を記載しないこと、また、発表にあたって個人が特定されないよう配慮することとした。なお、各事業所において、事例提出にあたっては、それぞれの法人・事業所の個人情報の取扱い等の規定に従うこととした。

県連別報告数 (435事例)

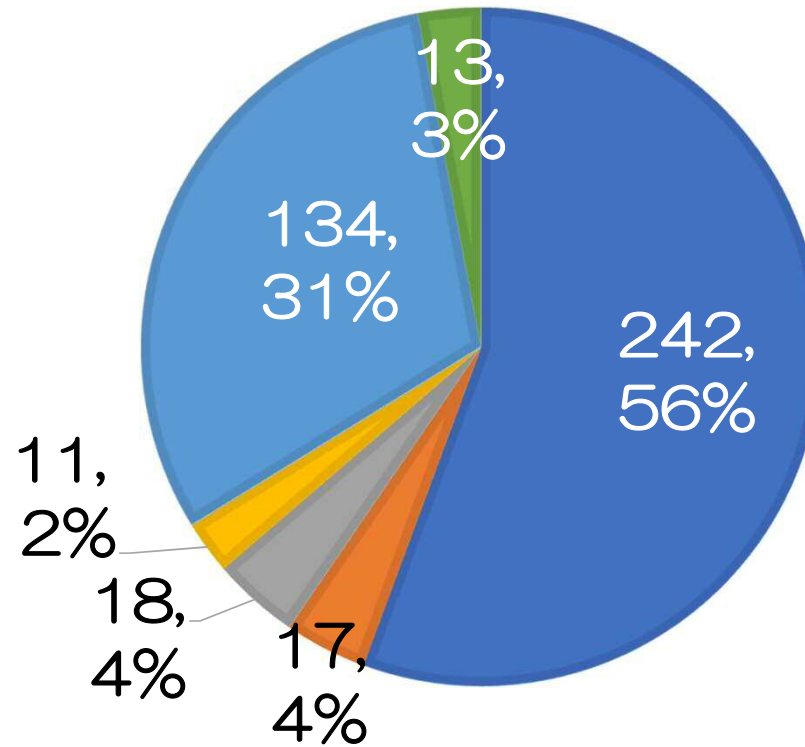


《中間とりまとめについて》

今回は中間とりまとめとし、全報告事例の中から、コロナ禍によって本人、または家族の収入減、失職、廃業・倒産による困窮の実態が明確に記載されている**435事例にしぼり、まとめを行った。**困窮の背景として、コロナ禍以外の要因が考えられる事例は除外した。

727事例から（経済的）困窮事例を抽出した435事例

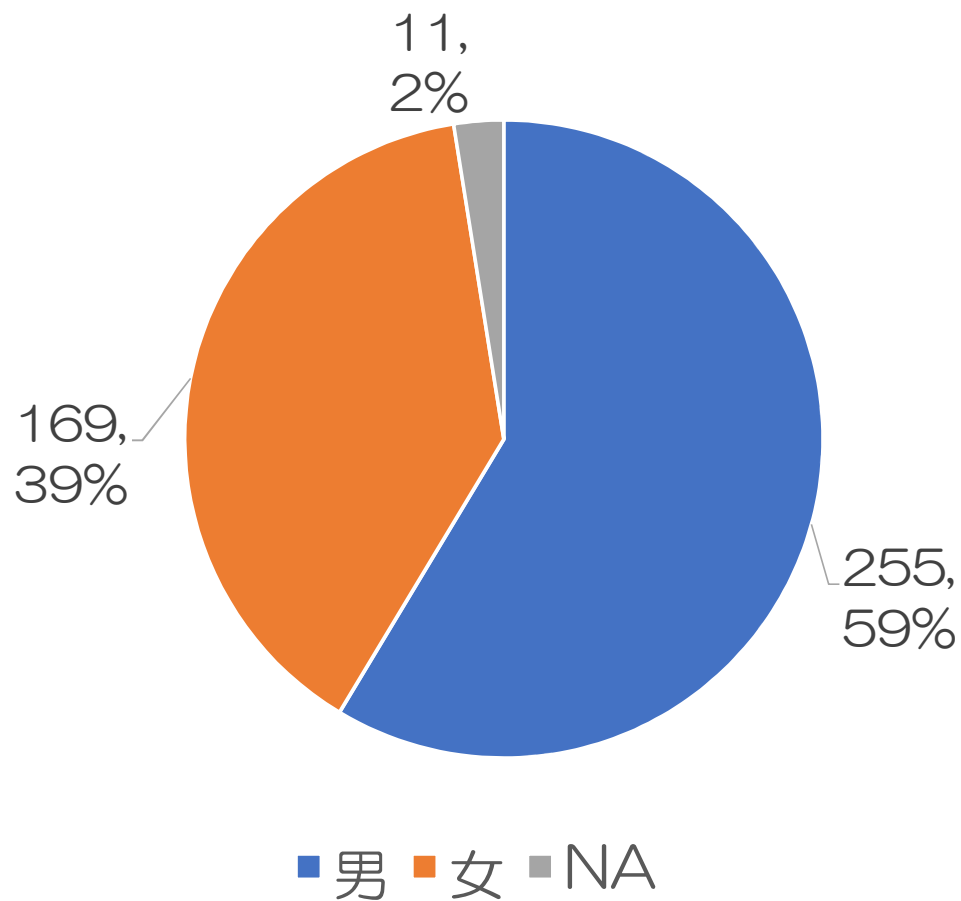
相談経路別報告数



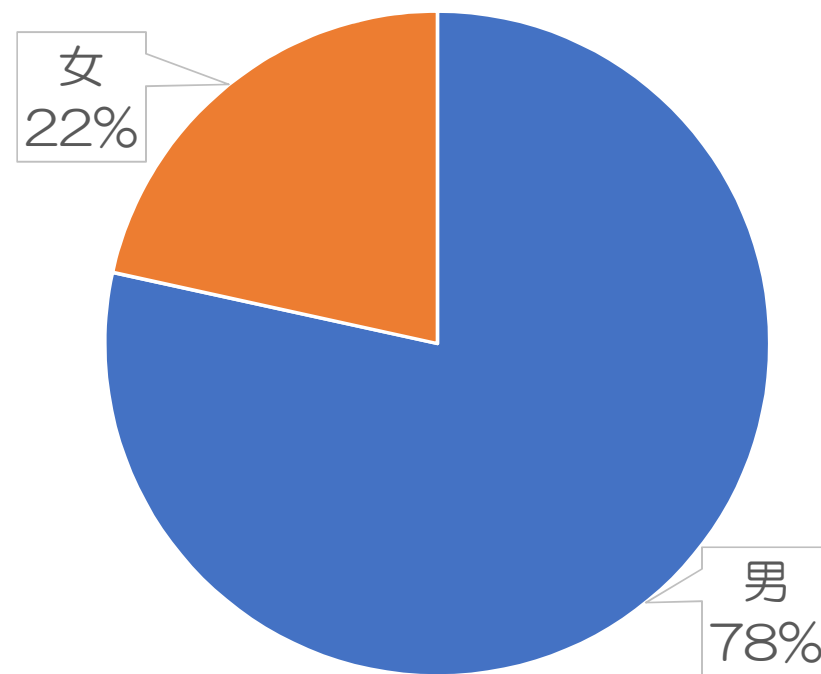
■ 医科 ■ 歯科 ■ 介護系 ■ 調剤薬局 ■ 相談会 ■ その他

727事例から（経済的）困窮事例を抽出した435事例

男女の割合



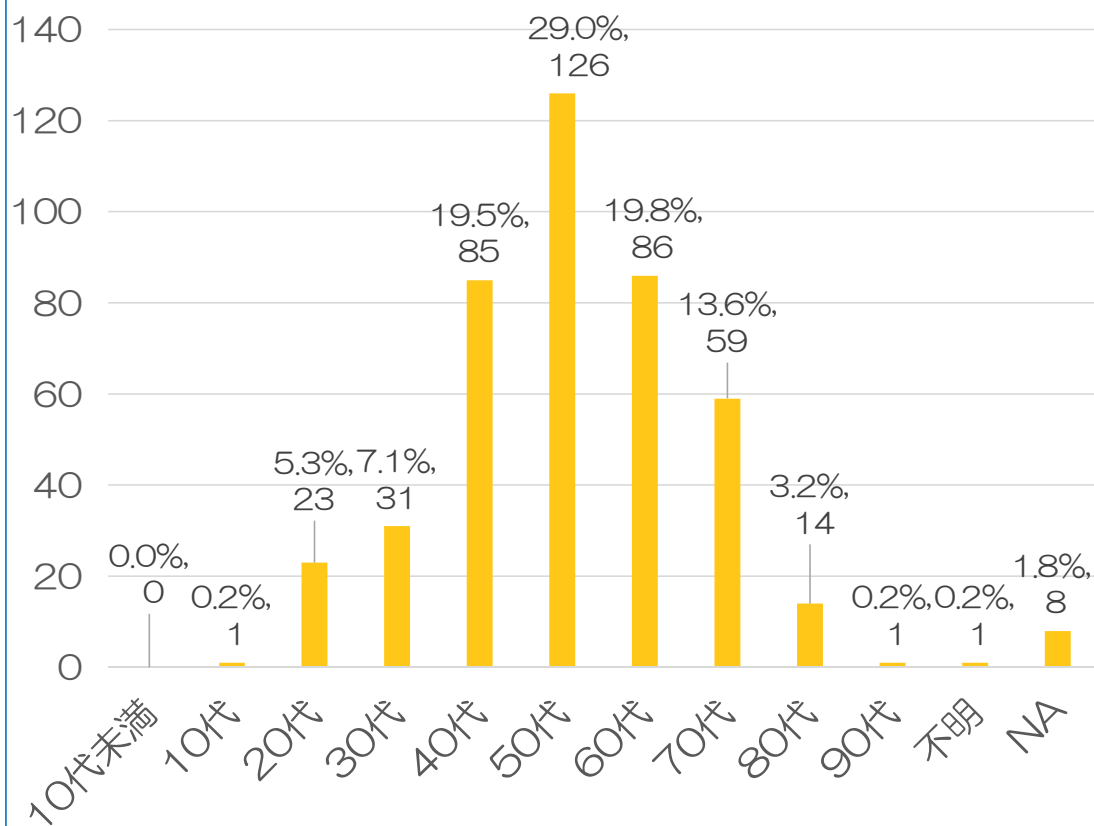
2019経済的事由による手遅れ死亡事例調査 (参考) 男女の割合



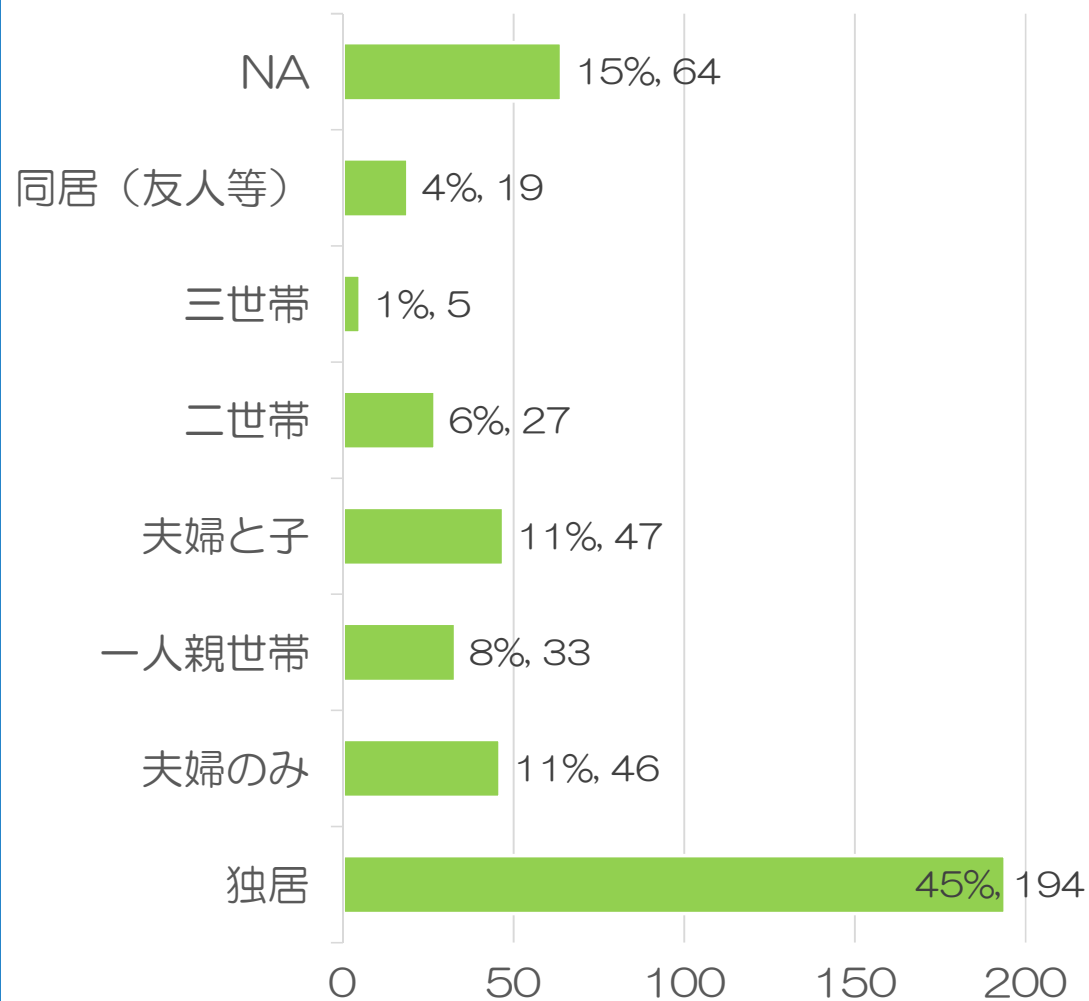
727事例から（経済的）困窮事例を抽出した435事例

事例の年代

(2020年コロナ禍困窮事例調査)

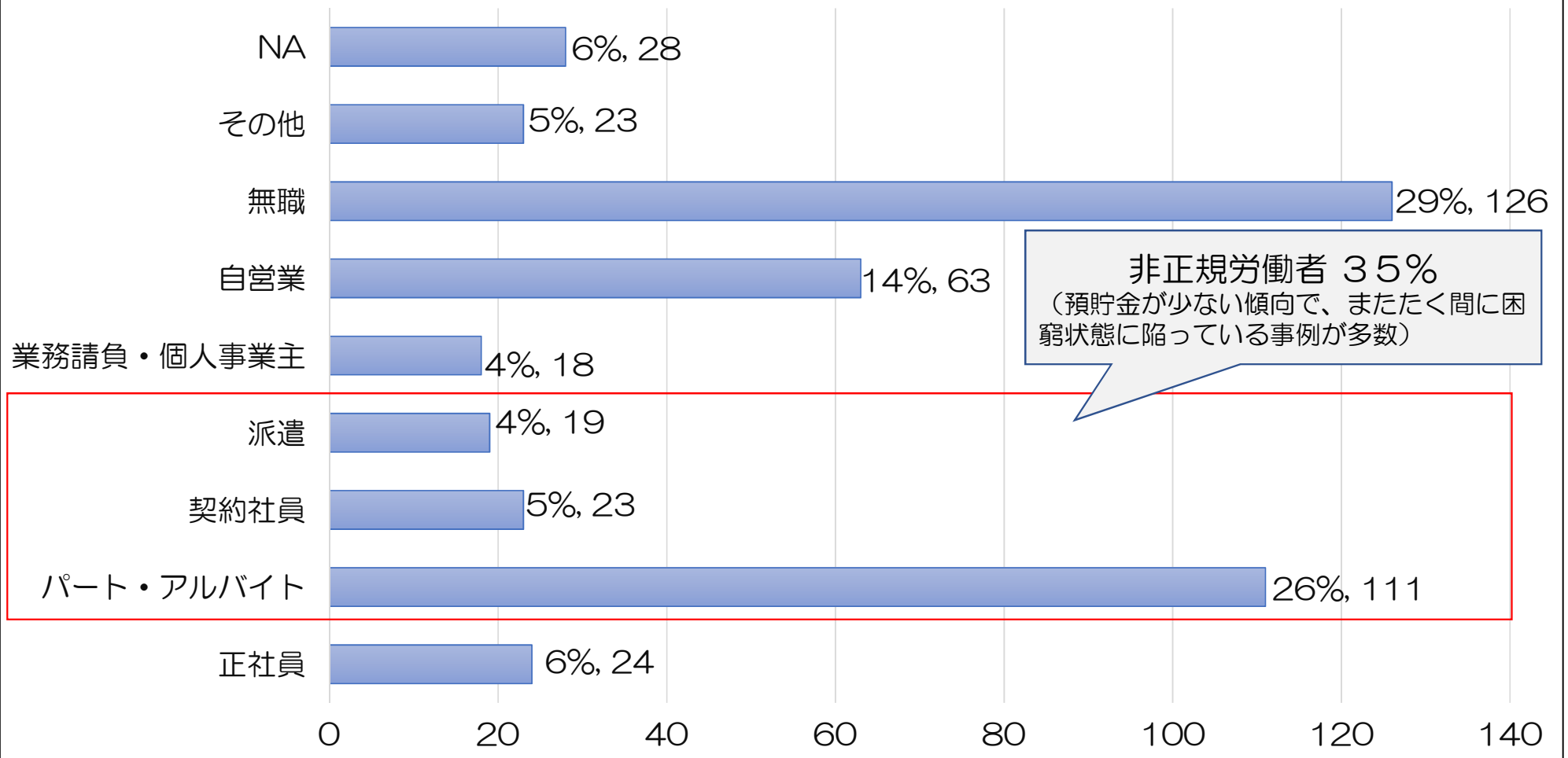


家族構成



727事例から（経済的）困窮事例を抽出した435事例

職業



727事例から（経済的）困窮事例を抽出した435事例

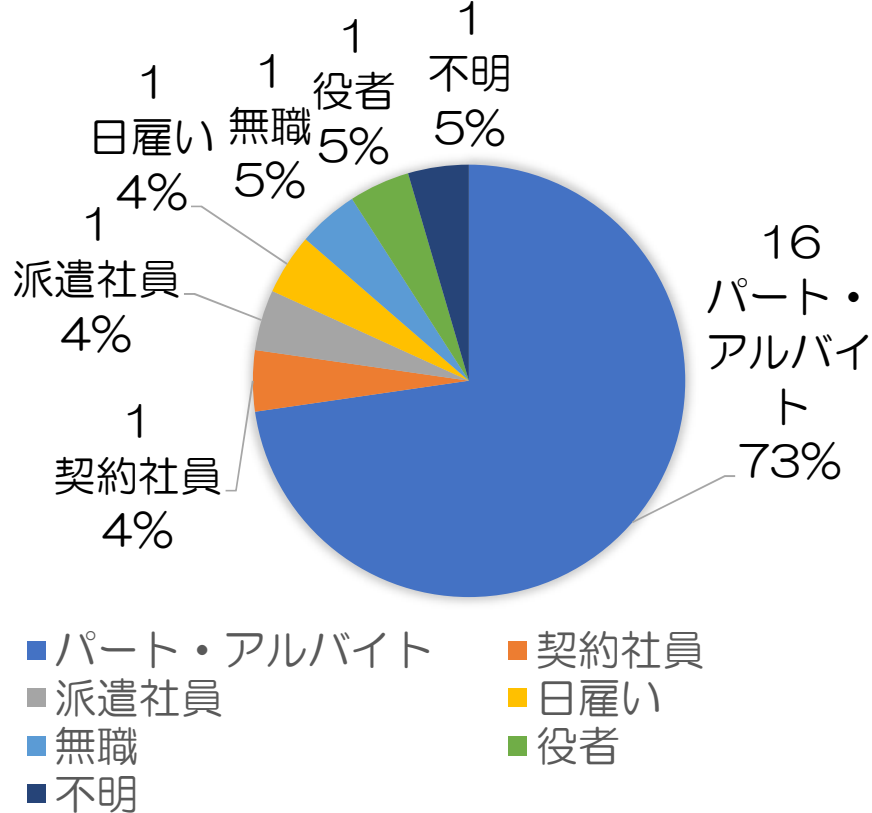
《事例》

■非正規雇用の女性

- ・50代女性、派遣、独居

かかりつけですでに無料低額診療を利用中。しかし派遣の仕事が激減し、収入がほぼない状況。家賃や公共料金、日々の生活費もままならない。「もうだめですね。どうしたらいいかわからない」「仕事をしたいけど全くないです」「どうして暮らしていいのかわかりません」。生活保護を申請

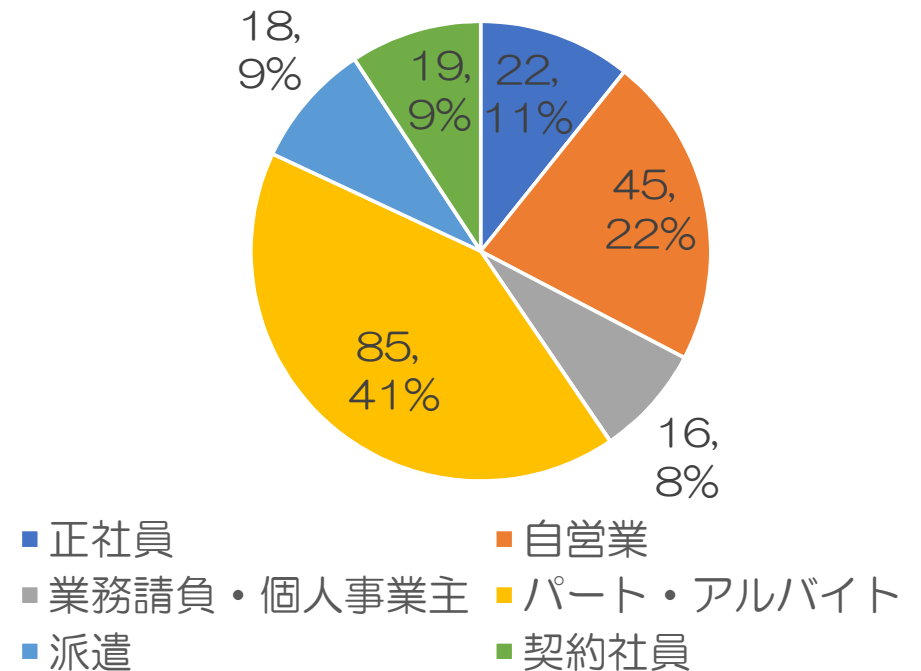
20代 職業



23人のうち22人が就労（内定取り消しも含む）
パート・アルバイトが7割超、正社員はいなかった。

30~60代 職業

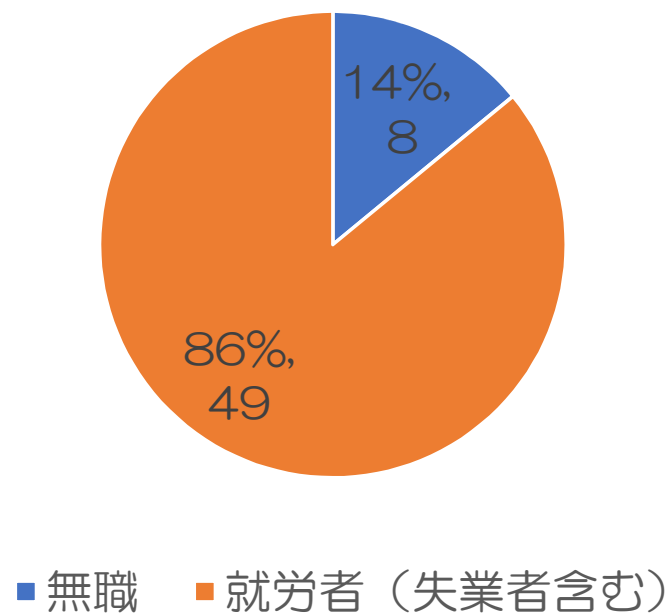
※無職・その他・NA除外した205人



「無職」「その他」「NA」を除外した205人の職業
は、非正規労働者で約6割を占めた。

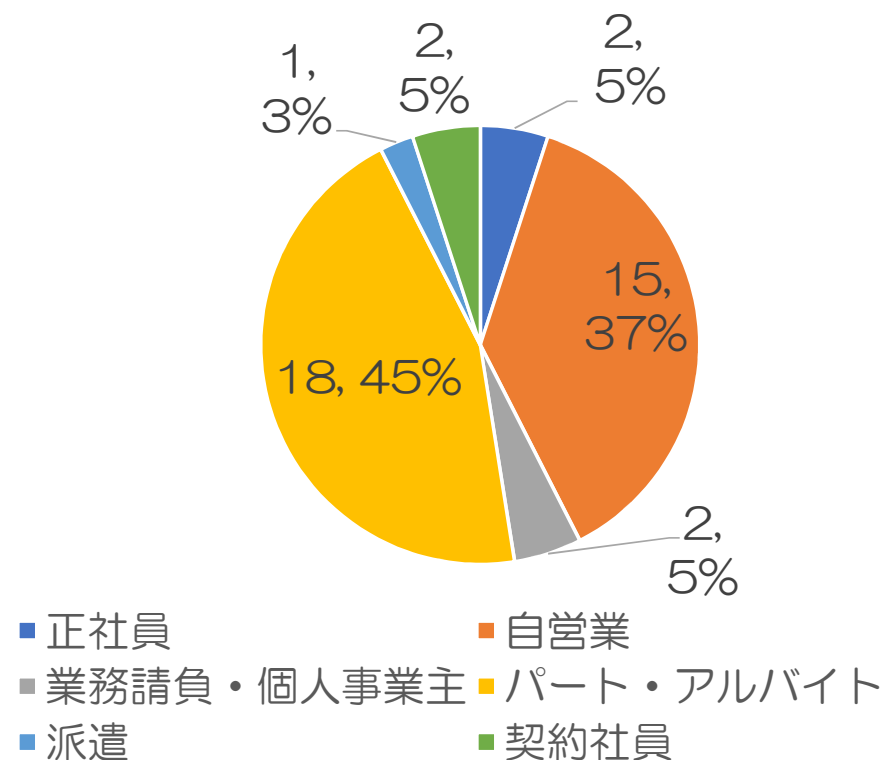
70代の就労者の割合

※コロナ禍で失業して「無職」でカウントしていた7人を「就労者（失業者含む）」として集計した



70代 職業

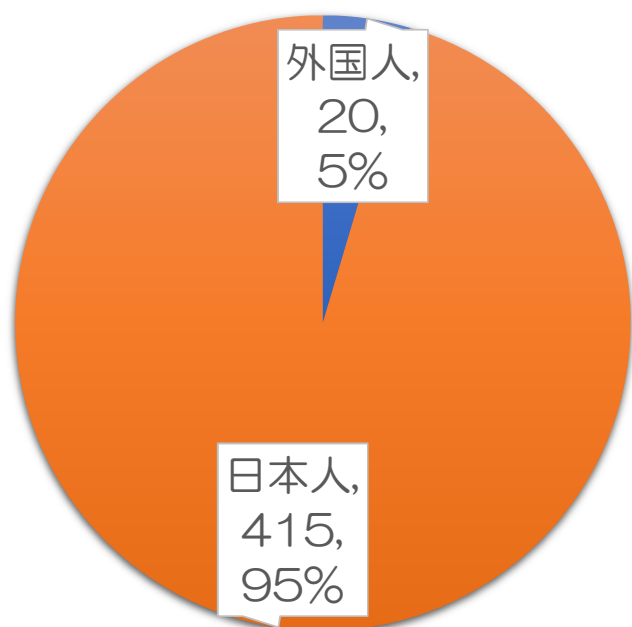
※無職・その他・NAを除外した40人



「年金だけでは生活ができない」と、コロナ禍まで就労して年金の足しにしてなんとか生活をしてきた人が多数。（タクシー運転手、飲食店、家政婦、日雇い・季節労働など）

外国人と日本人の比率

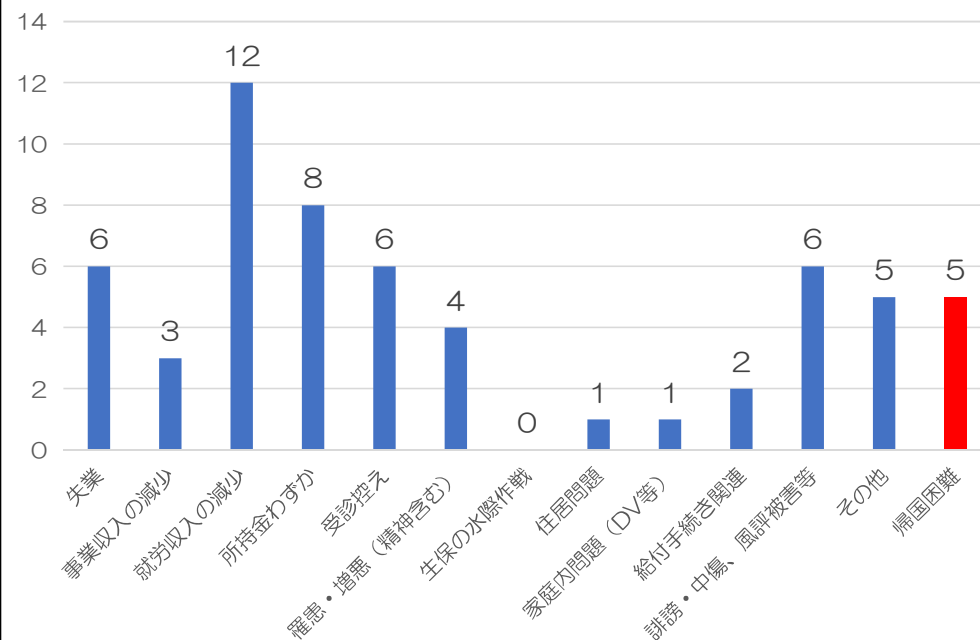
■外国人 ■日本人



《外国人の事例の特徴》

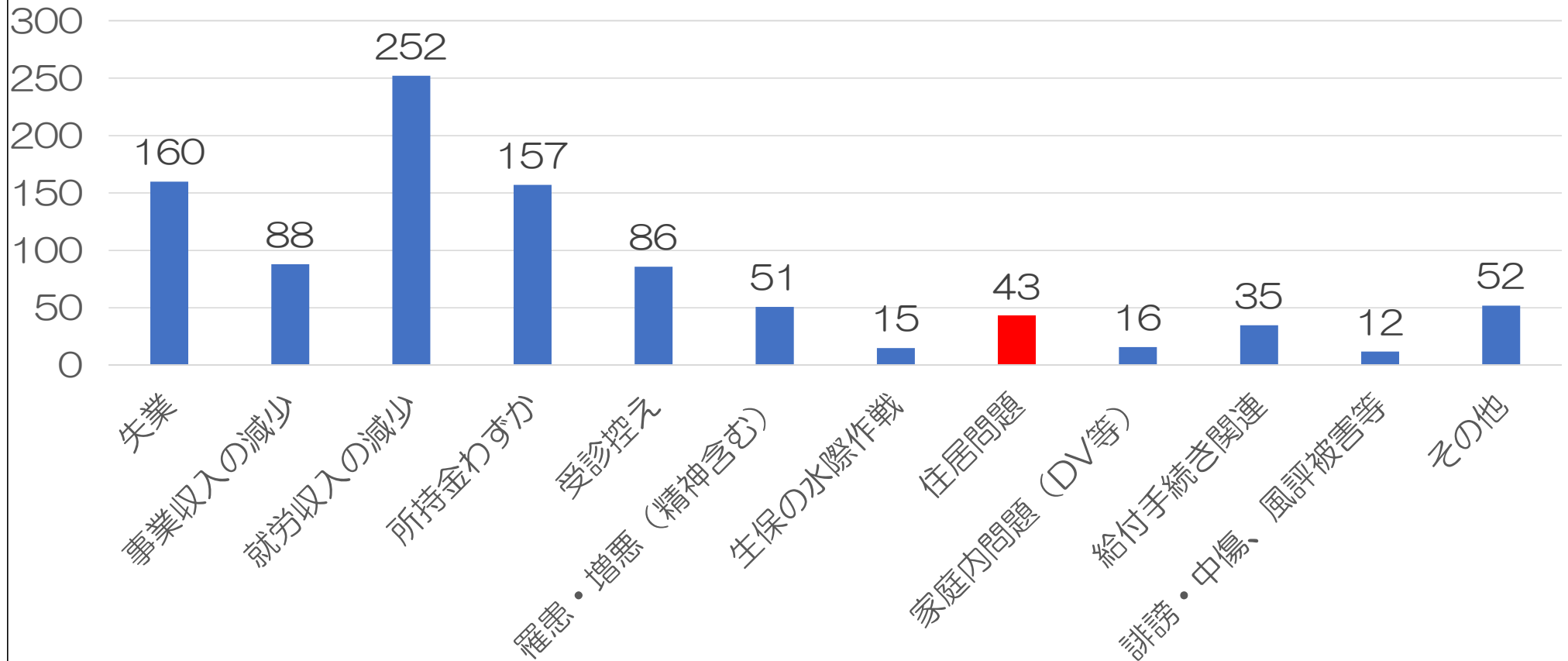
- ・ 航空閉鎖による帰国困難
- ・ 不安定労働者が多数
- ・ 健康保険の加入ができない
- ・ 救済制度からの除外

外国人事例（20）の困窮要因 （+帰国困難を追加）



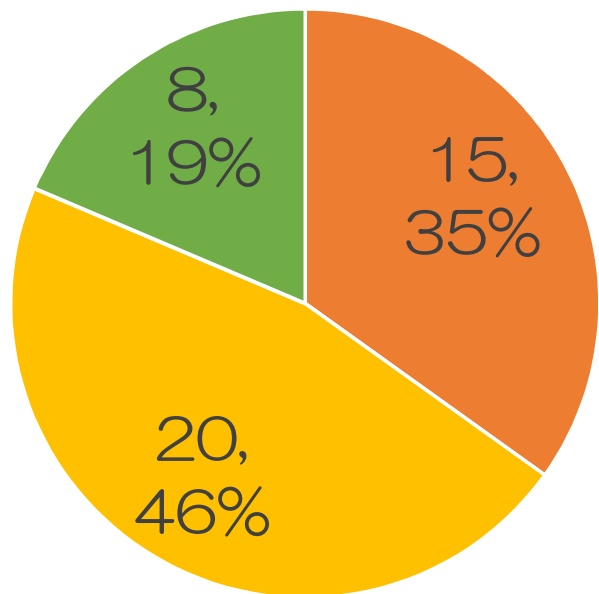
727事例から（経済的）困窮事例を抽出した435事例

事例に該当する事象 ※重複回答可



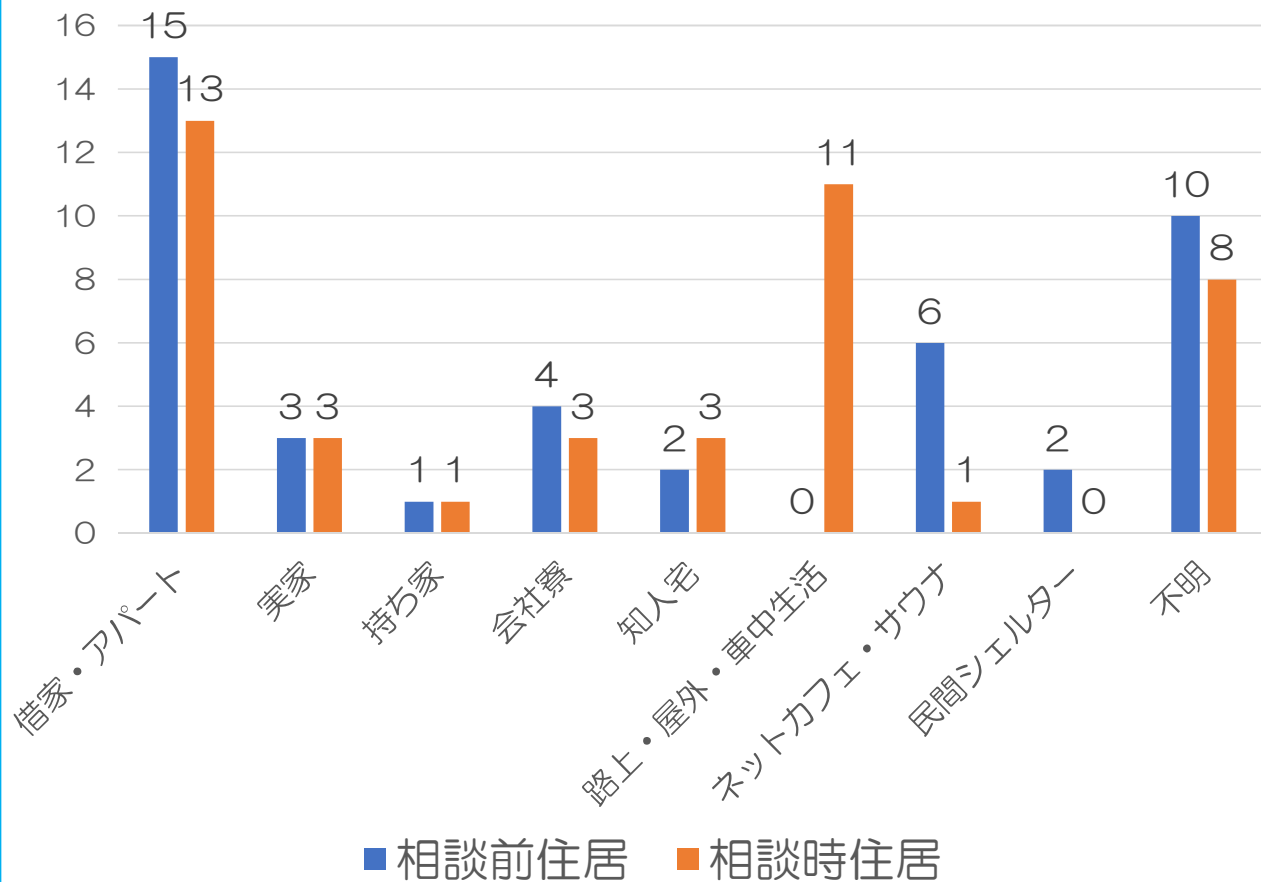
727事例から（経済的）困窮事例を抽出した435事例

「住居問題」該当者（43人）
の相談時の住まいの状況

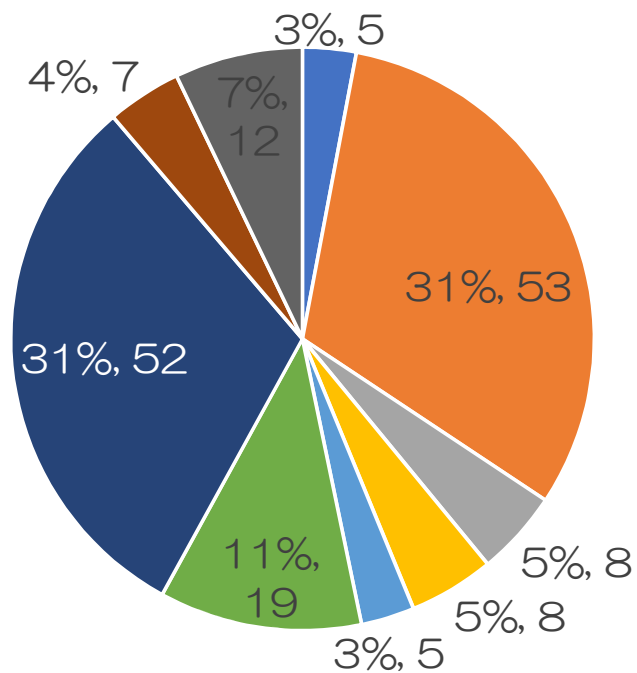


■ 住居喪失 ■ 喪失危機 ■ 不明

「住居問題」該当者（43人）の最終
住居と相談時の住居の比較

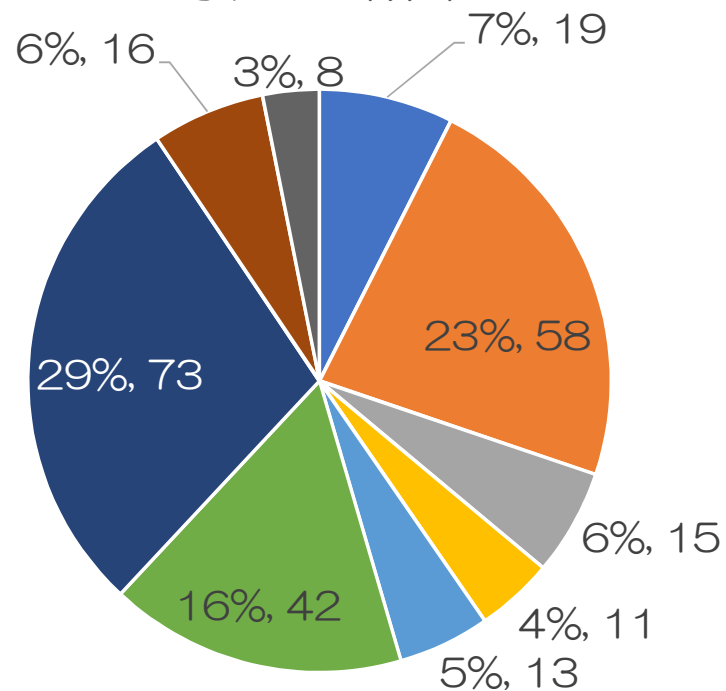


女性 職業



- 正社員
- 契約社員
- 業務請負・個人事業主
- 無職
- NA
- パート・アルバイト
- 派遣
- 自営業
- その他

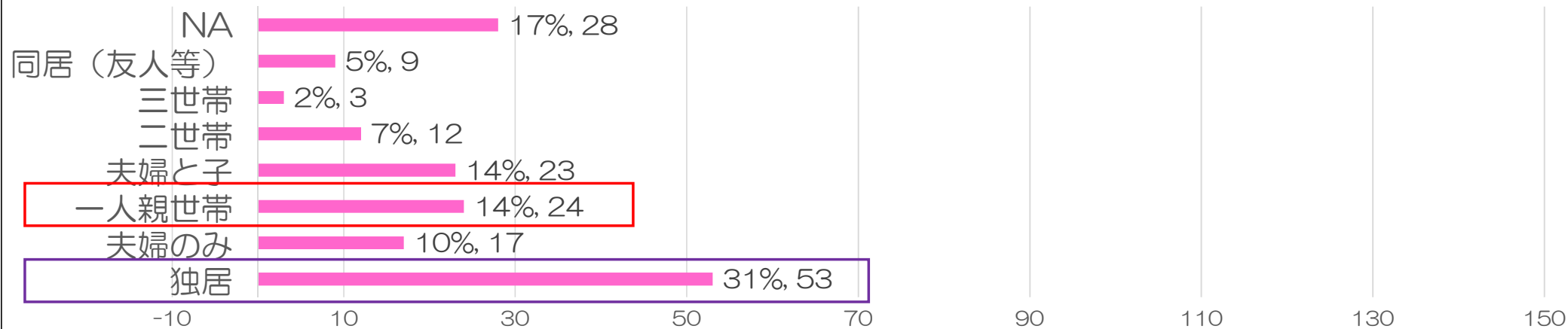
男性 職業



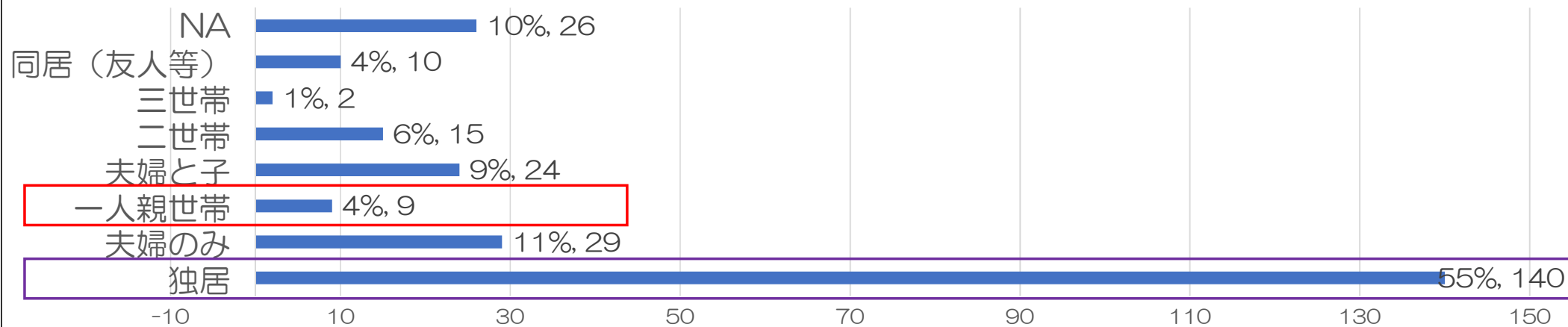
- 正社員
- 契約社員
- 業務請負・個人事業主
- 無職
- NA
- パート・アルバイト
- 派遣
- 自営業
- その他

727事例から（経済的）困窮事例を抽出した435事例

女性（169人）の家族構成

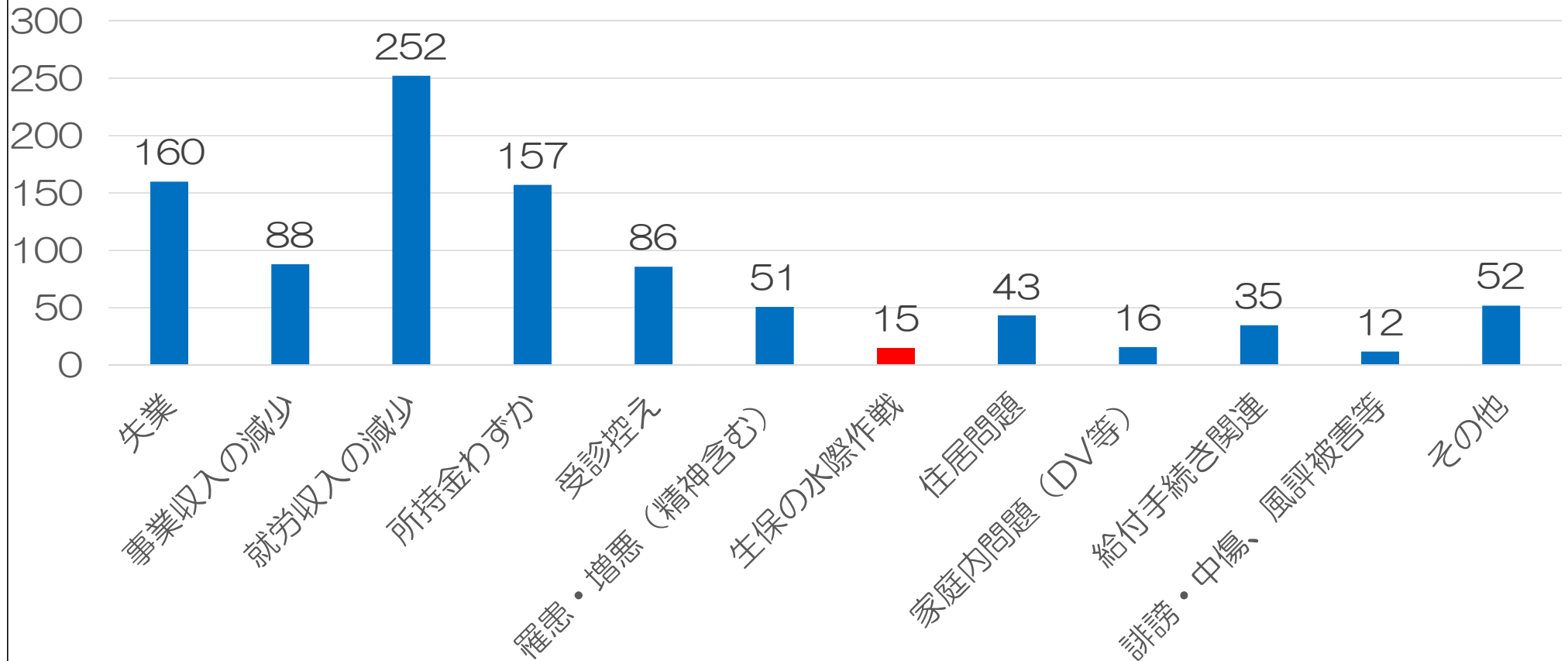


男性（255人）の家族構成



727事例から（経済的）困窮事例を抽出した435事例

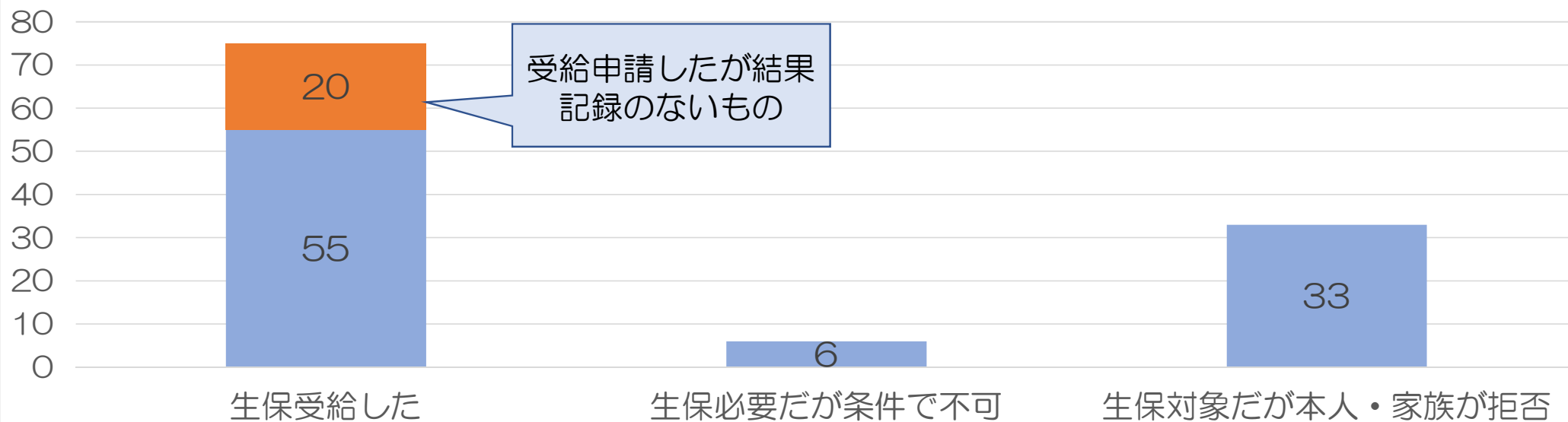
事例に該当する事象 ※重複回答可



727事例から（経済的）困窮事例を抽出した435事例

生活保護に関わる分析①

※調査方法＝生活保護に関する記述から分類・集計した



55人は、直ちに生活保護の申請が必要と判断し、申請・受給に至ったもの。
20人は、受給申請はしたものの結果記録がなかったもの。
※なお、預貯金が残っているなどの理由で、申請を先送りした事例は含まれていない。

一般的な資産等の条件による不可は、含まれていない。

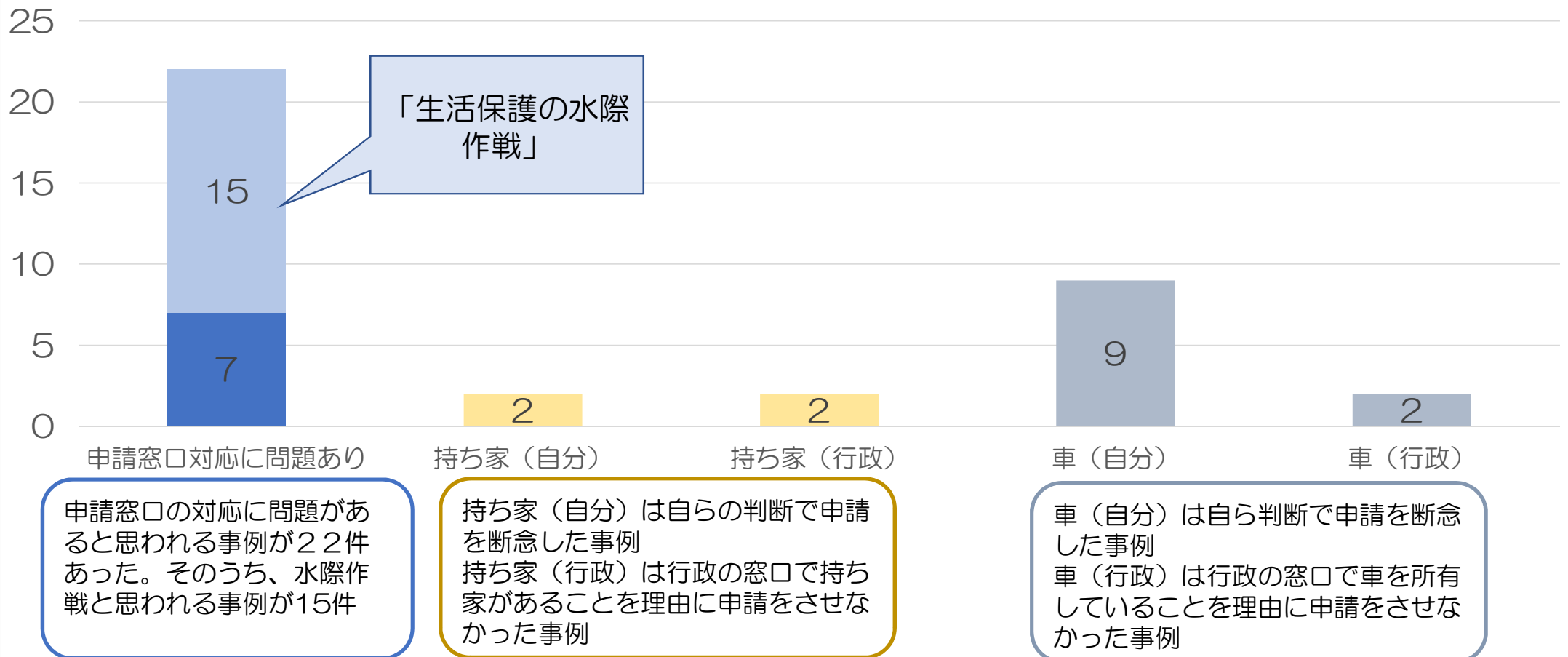
「パートナーが外国人の非正規滞在者」、「障害のある兄弟の面倒をみなければならず、別居できない」などを集計

生活保護受給条件を満たしているであろう、貧困状態にありながら、本人または、家族が申請を拒否した事例

受給することでスティグマ（差別・偏見）にさらされることを恐れ、受給を固辞する事例が多数。

生活保護に関わる分析②

※調査方法＝生活保護に関する記述から分類・集計した



727事例から（経済的）困窮事例を抽出した435事例

《水際作戦の事例》

1. 70代後半 女性（夫と2に暮らし）無職、所持金・預金2万円

毎年夏にプールでパートの仕事をしてきたが、今年はコロナの影響で閉鎖となり、仕事がなくなった。年金は2人で11万円/月。年金を担保に借金がある他、カードローンで40万円の借金。子供はいない。

生活保護申請で市役所に行ったら「仕事を探してください」と言われ断られた。さらに、「定額給付金は、滞納税の納付を優先して下さい」と厳しく指導された。

2. 60代 女性 独居 無職 所持金数万円

持病のアレルギー体質があり、発作がでると低体温症状になるため、コロナの波が収まるまで一時休業をお願いしたところ、退職を勧められ、無職となった。

貯金がなくなり、市役所に生活保護の申請について、電話で相談したところ「生活保護申請には年齢制限がある。働くべきだ」と言われた。

《生活保護に関する事例》

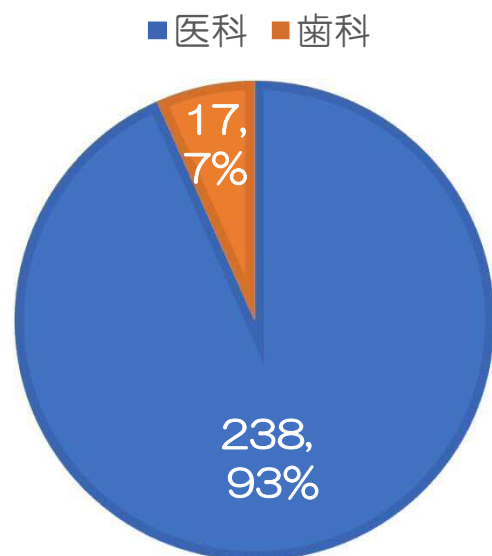
3. 80代女性と50代男性の親子の事例

- 80代女性、無年金、無料低額診療適用、体重20キロ代
- 50代男性（息子）、無保険、無職、貯蓄なし、賃貸アパートで二人暮らし。
- 薬局のかかりつけで未収額が20万超。一家に関わりながら、距離を縮める努力をし、生活保護取得を視野に相談対応中だった。
- コロナ禍で息子の仕事が激減。退職して日雇いの運転代行業に転職（2時間かけて徒歩通勤）。日当3000～5000円。
- 薬局事務員が生活保護取得を打診。これまで息子は、過去の市役所の対応に嫌な思いをした経験があり、生活保護の受給を嫌がっていた。しかし、生活苦が迫り受給することを決断。
- その間、母親が転倒して重傷。手術は成功したがその後急変。約2週間後に死亡。
- その後、生活保護受給が決定したが、息子は所持金がゼロ。市役所では2000円しか貸してもらえないため薬局職員有志で4万円を貸した。息子は母の急死に涙ながらに悔しさを滲ませた。薬局の関りに、とても感謝していた。

（報告者の感想）母と息子は、苦しい生活の中でも支えあって生きていた。コロナ禍という混乱が一人の尊い命を奪った。緊急経済対策や生活援助の貸付制度などがもっと充実し、困難な住民にしっかり行き届いていたら、心にゆとりが生まれ違った展開があったかもしれない。一方で公的機関は誰のためにあるのか、社会制度、政治の根本を変えなければと強く感じた事例だった。

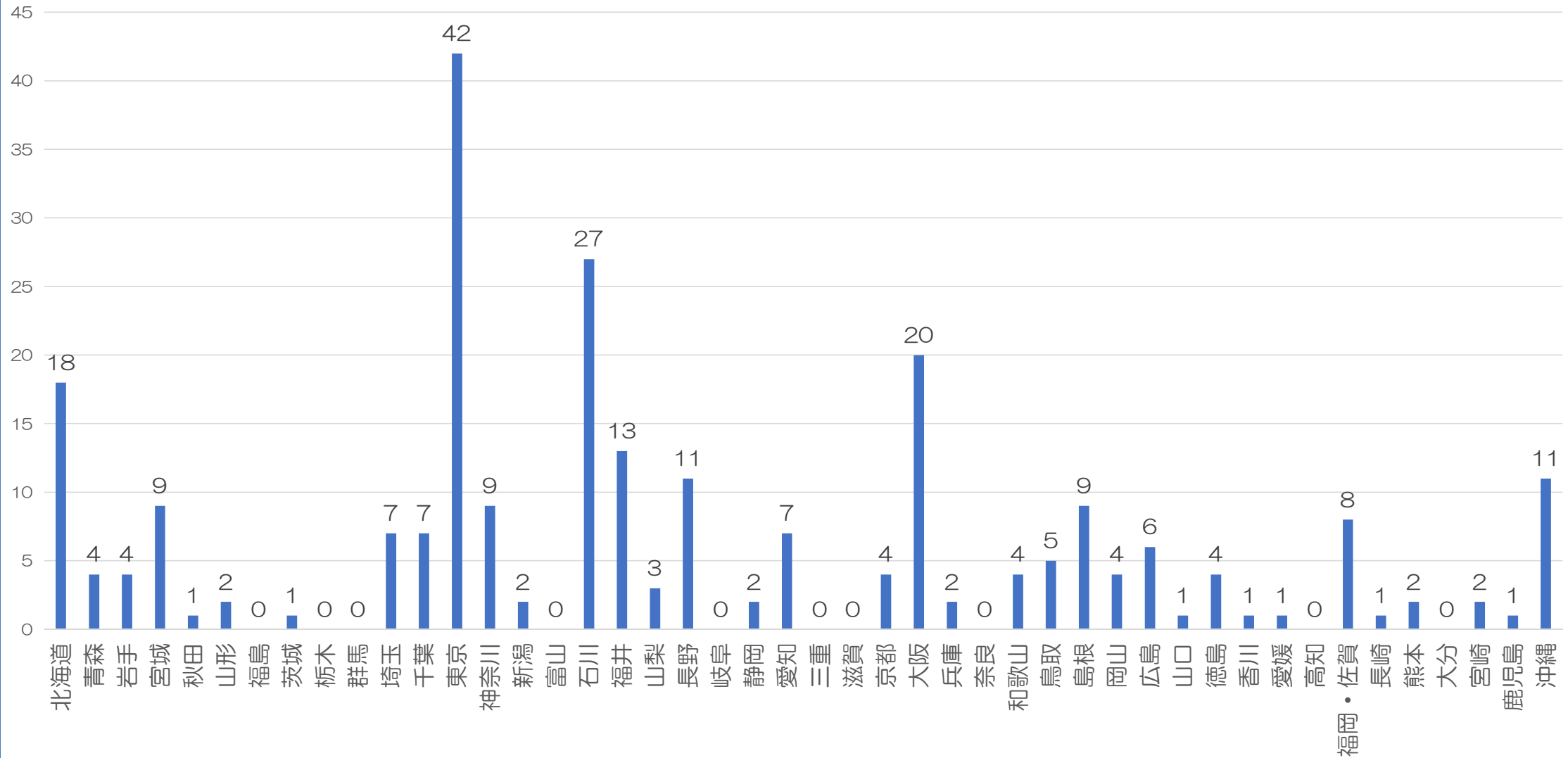
経済困窮が伴う435事例のうち、医療機関及び歯科からの報告で患者・利用者が対象の事例（255事例）

相談経路別報告数



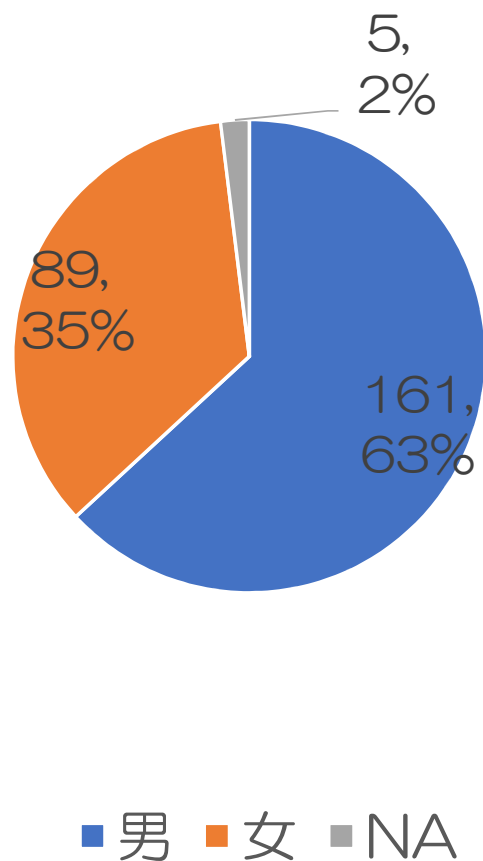
- 435事例からさらに、医療機関・歯科事業所からの報告で「患者・利用者」を対象にした事例（患者家族や医療従事者の事例を除外）を抽出し255事例に絞り込み統計処理を行った。

県連別報告数 (255事例)

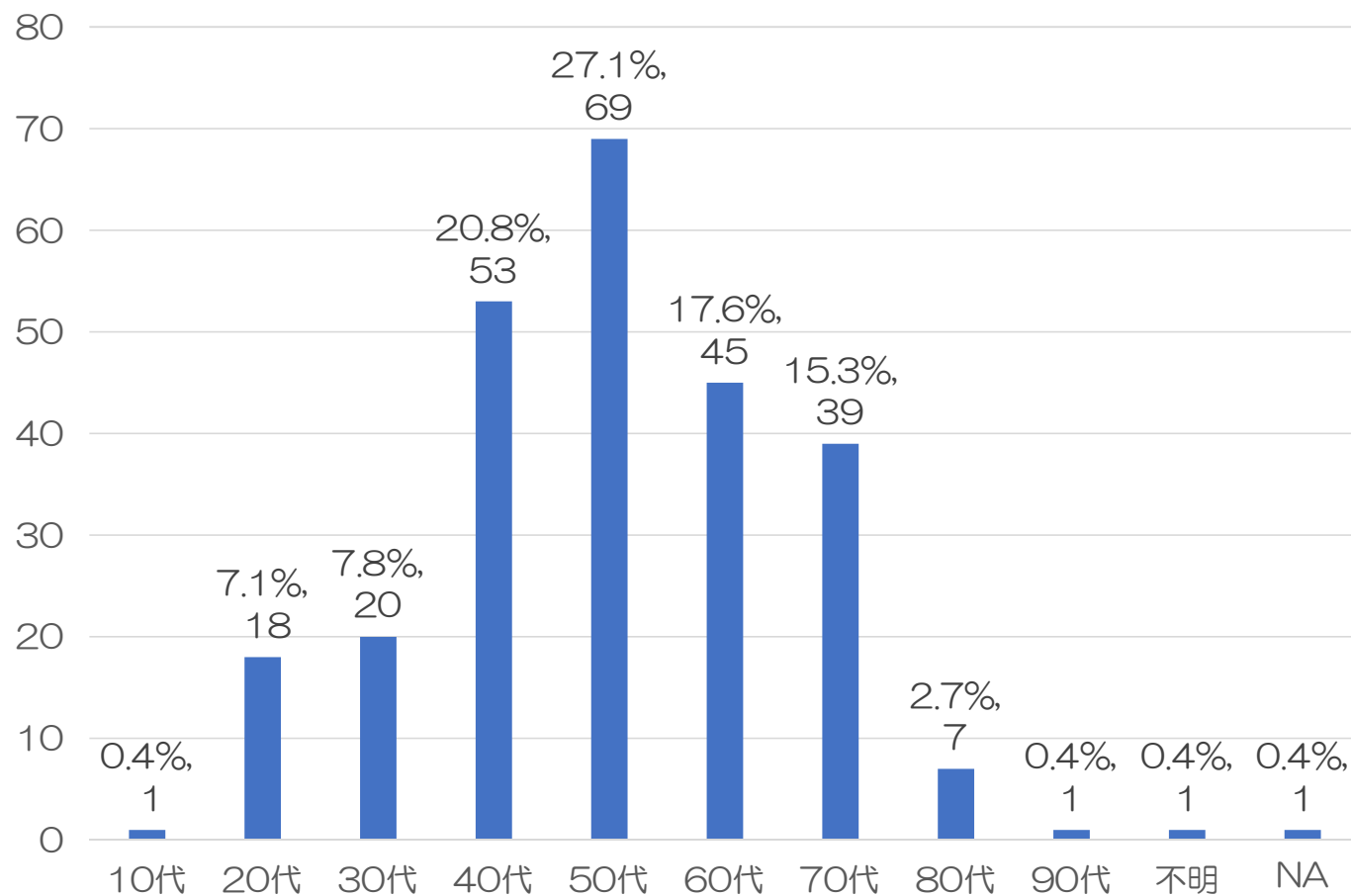


435事例からさらに、医療機関及び歯科からの報告で患者・利用者が対象（患者家族等を除いた）の事例（255事例）

男女の割合

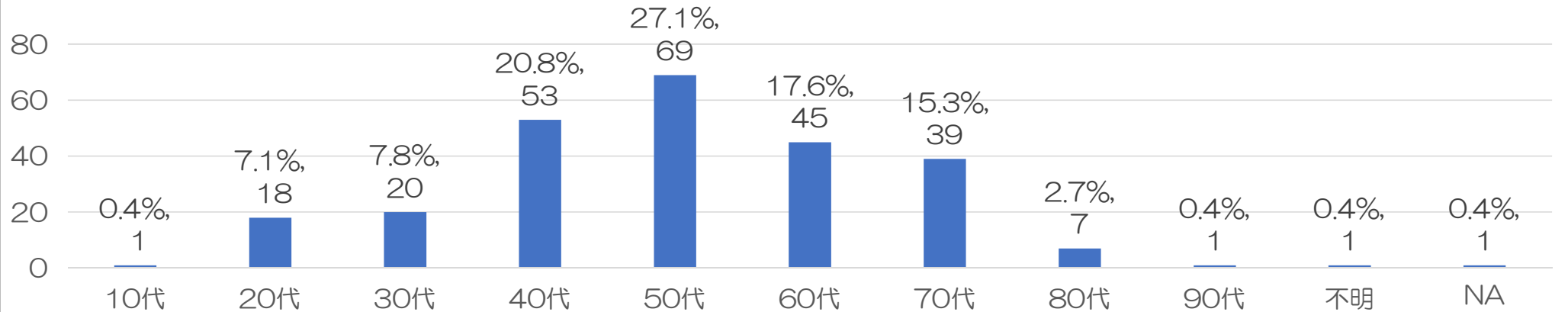


事例の年代

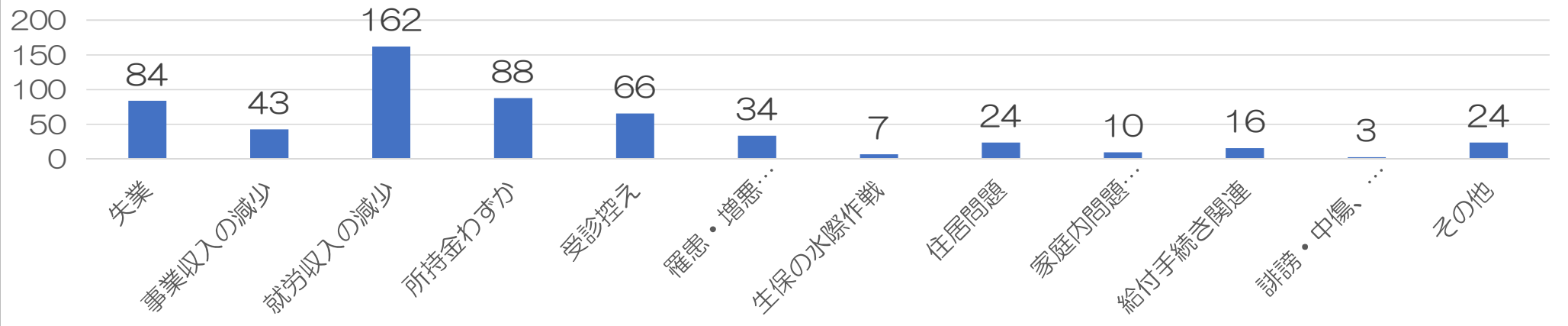


435事例からさらに、医療機関及び歯科からの報告で患者・利用者が対象（患者家族等を除いた）の事例（255事例）

事例の年代



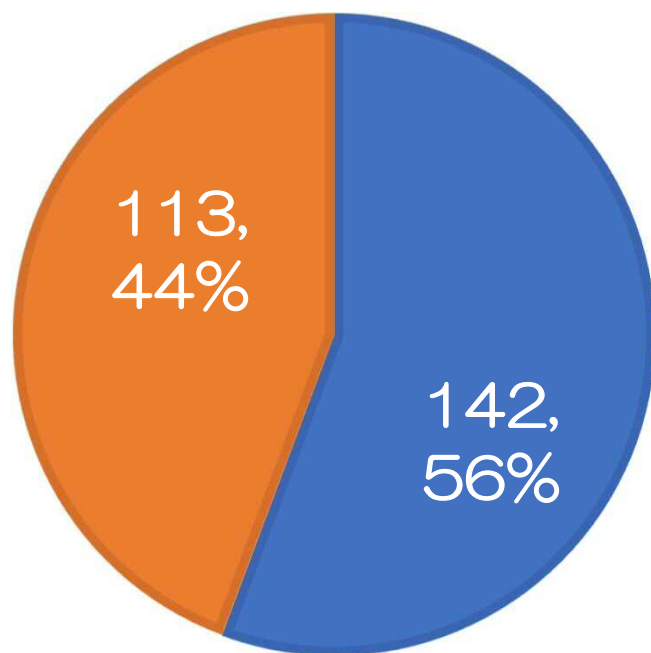
事例の困窮要因



435事例からさらに、医療機関及び歯科からの報告で患者・利用者が対象（患者家族等を除いた）の事例（255事例）

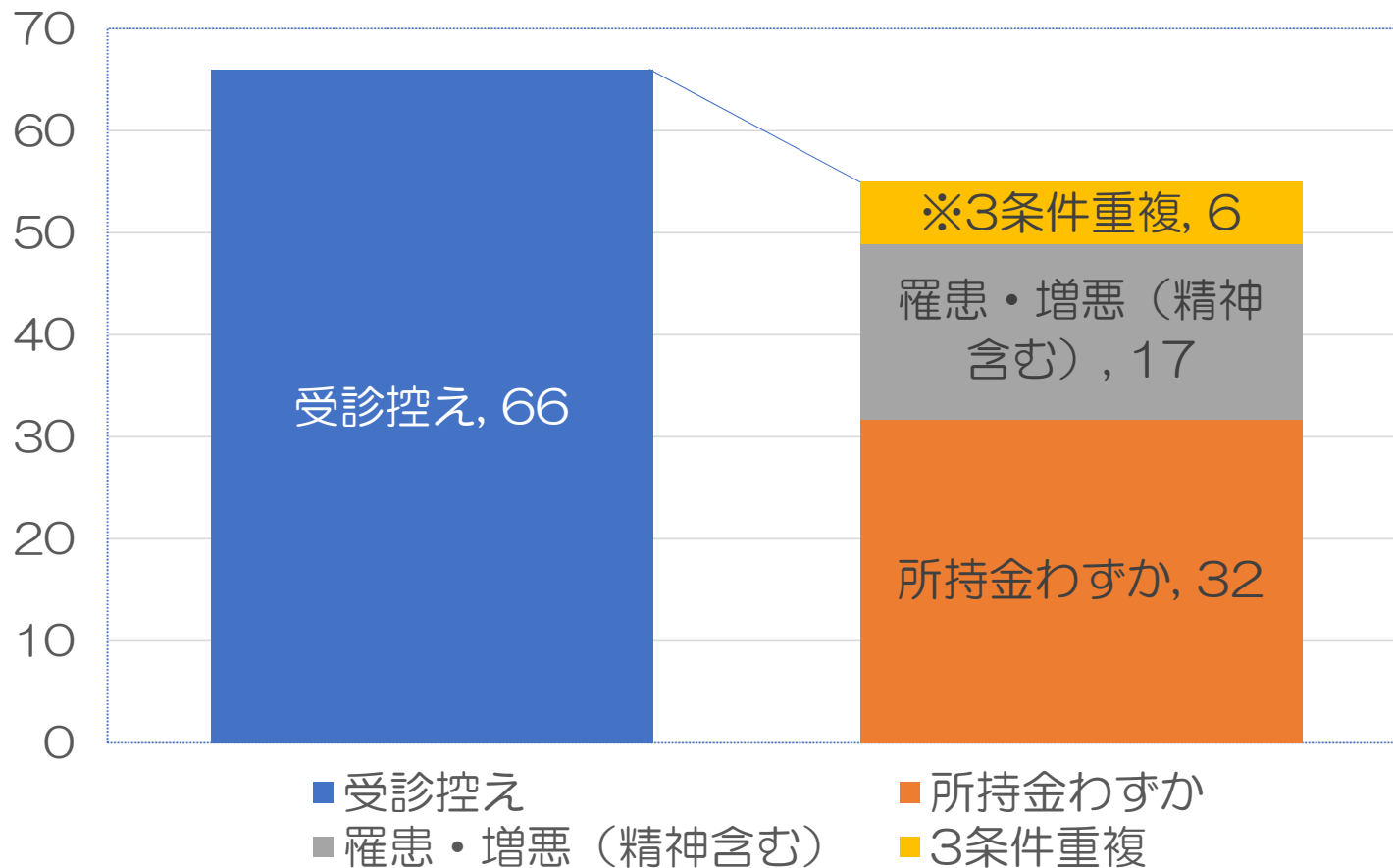
無料低額診療事業の状況

■ 無低利用（希望） ■ 利用（希望）なし



今般のコロナ禍による困窮事例では、生活の基盤が壊され、直ちに生活保護の受給を必要とする事例が多く、無料低額診療事業を使わないで生活保護で対応する事例が多数見られたため、集計にあたっては、無料低額診療事業を利用した人に加え、利用せずとも、当該事業を希望して受診した人を集計した。

「受診控え」のうち「所持金わずか」「罹患・増悪」の重複該当

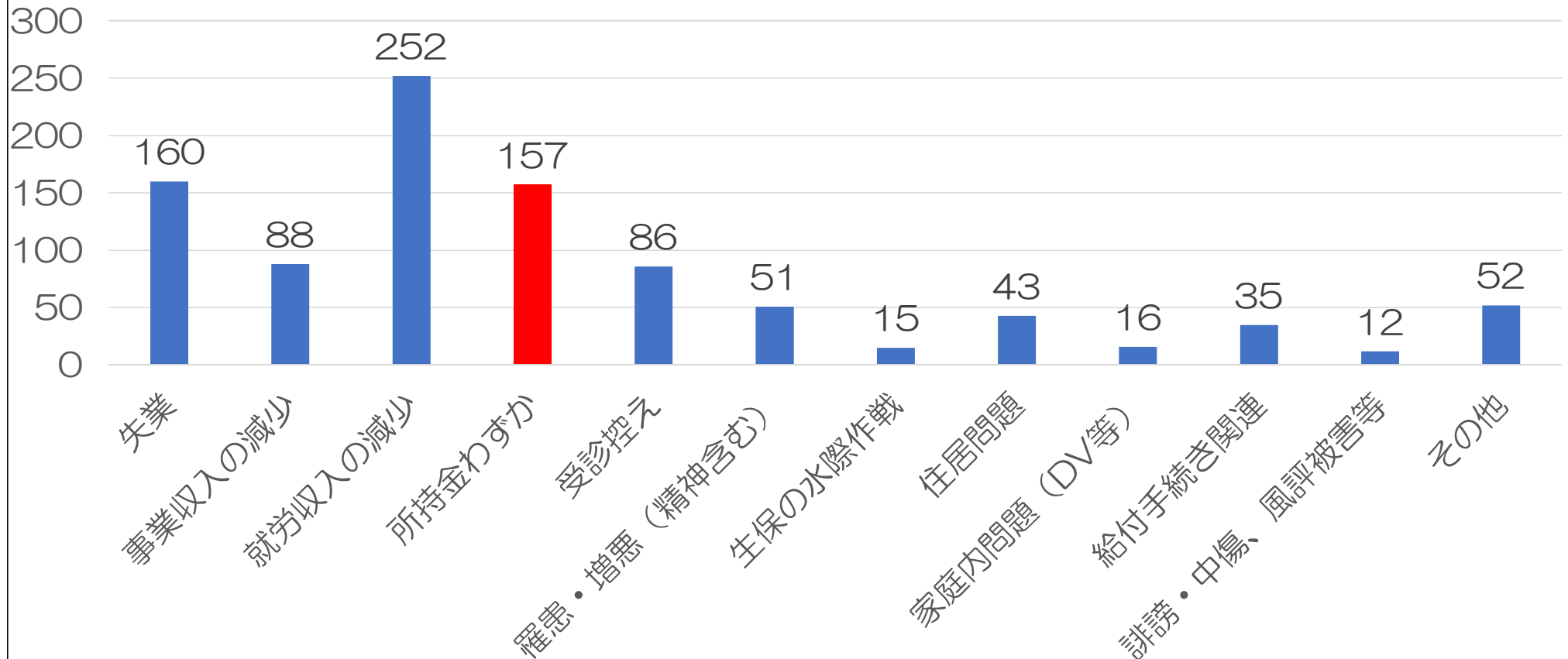


※3条件重複とは、「受診控え」、「罹患・増悪」、「所持金わずか」に重複して該当したもの

※受診控えには、「無保険」が要因になっていることは容易に推察されるが、本調査では正確に把握できなかったため、保険証の有無は集計していない。

參考資料

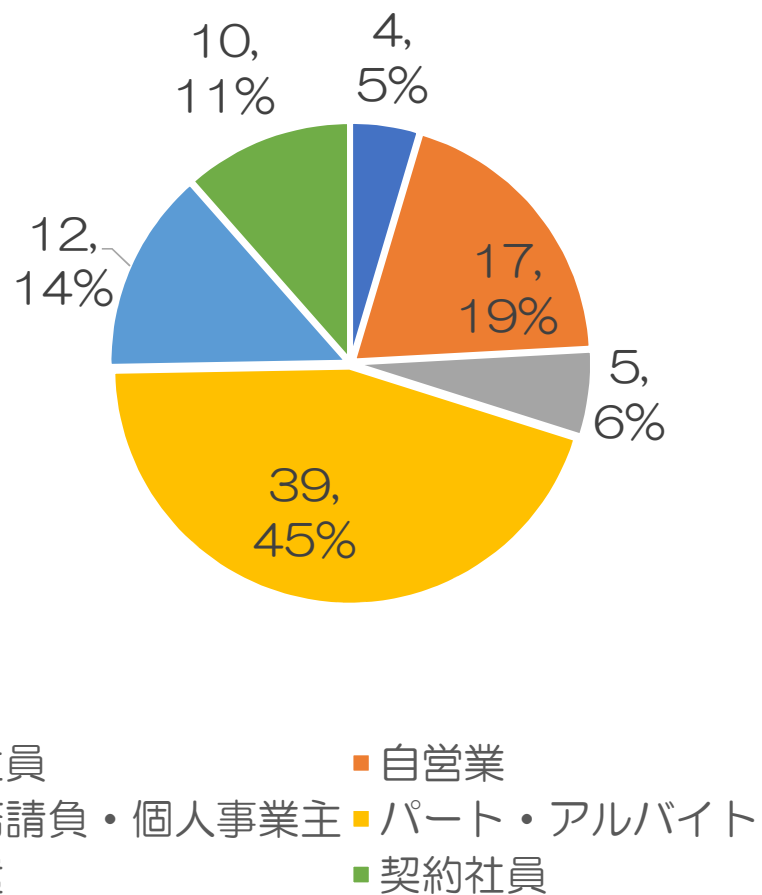
事例に該当する事象 ※重複回答可



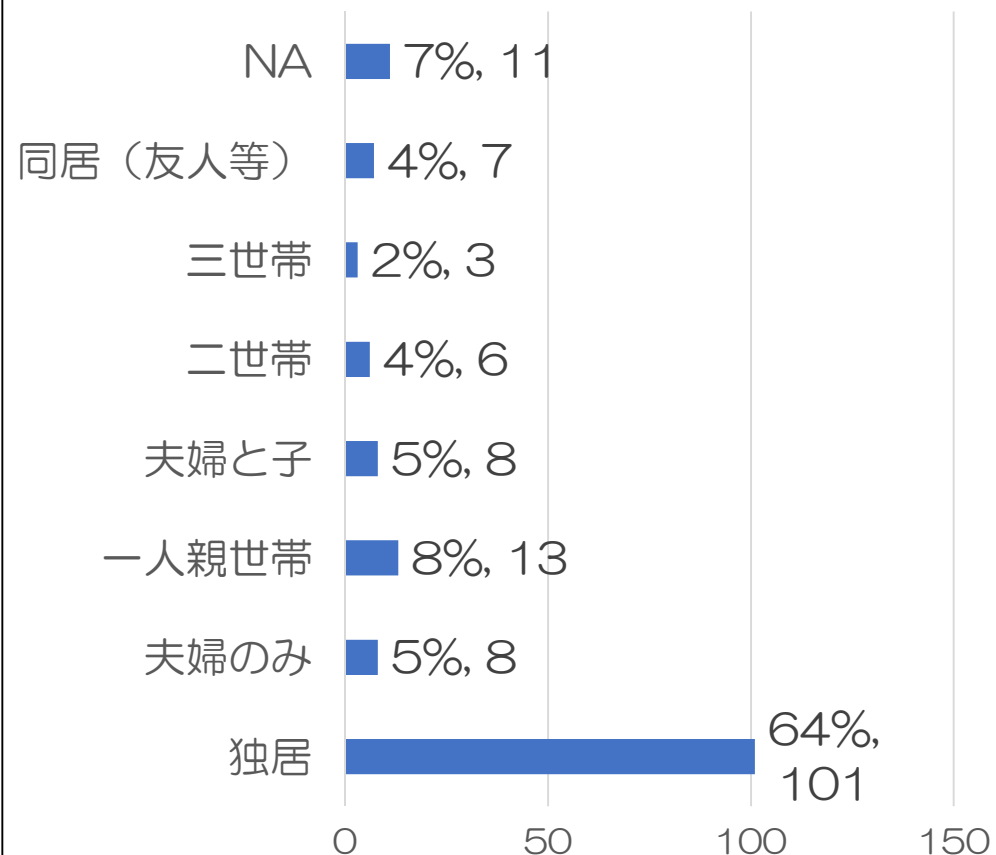
727事例から（経済的）困窮事例を抽出した435事例

「所持金わずか」と職業

※無職・その他・NAを除外した87人

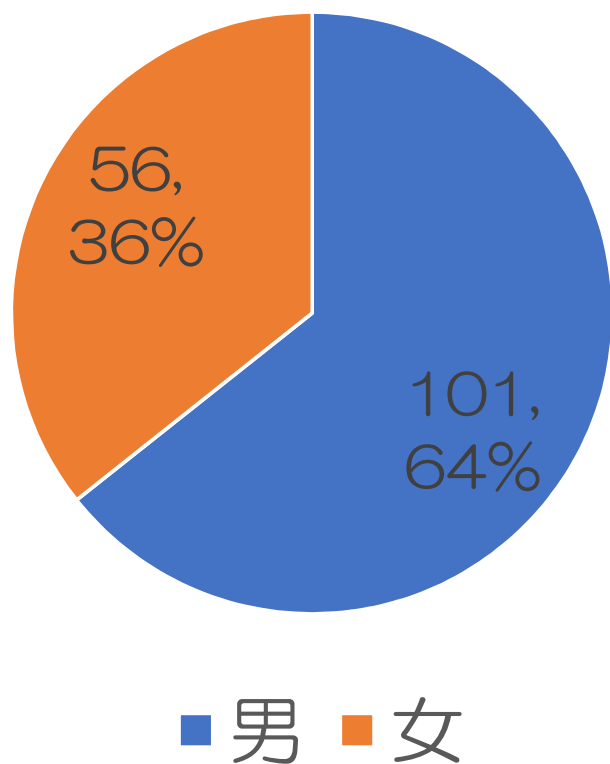


「所持金わずか」と家族構成

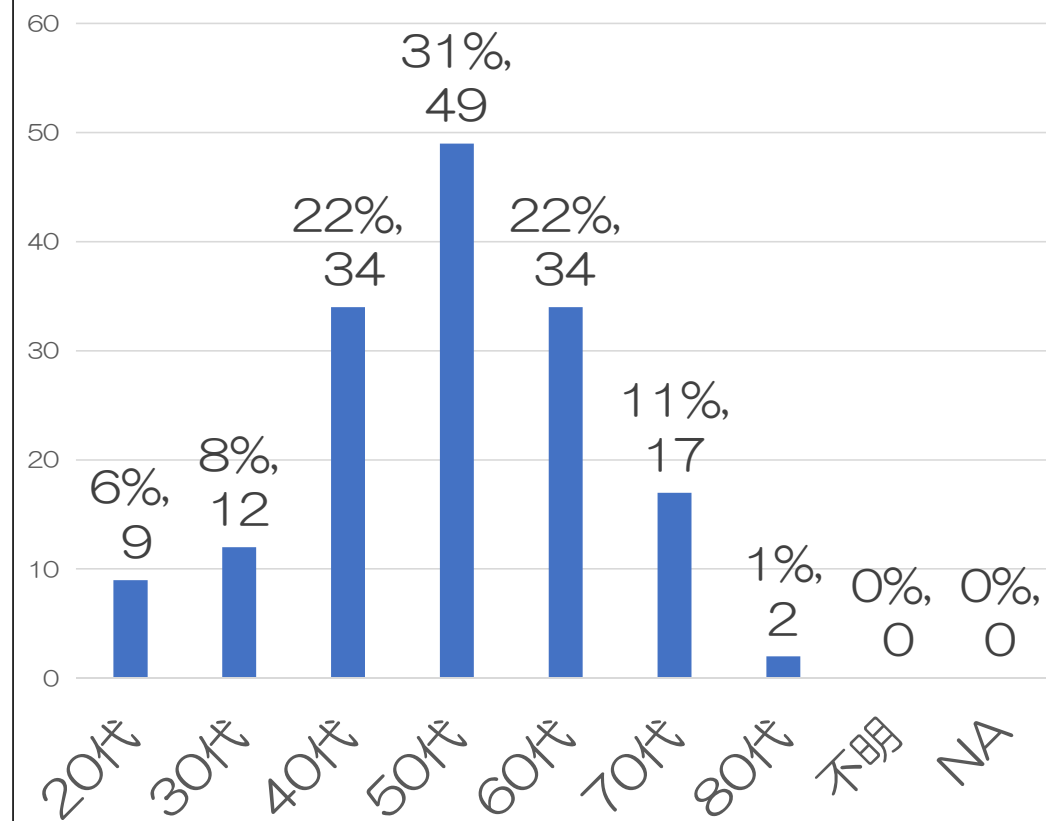


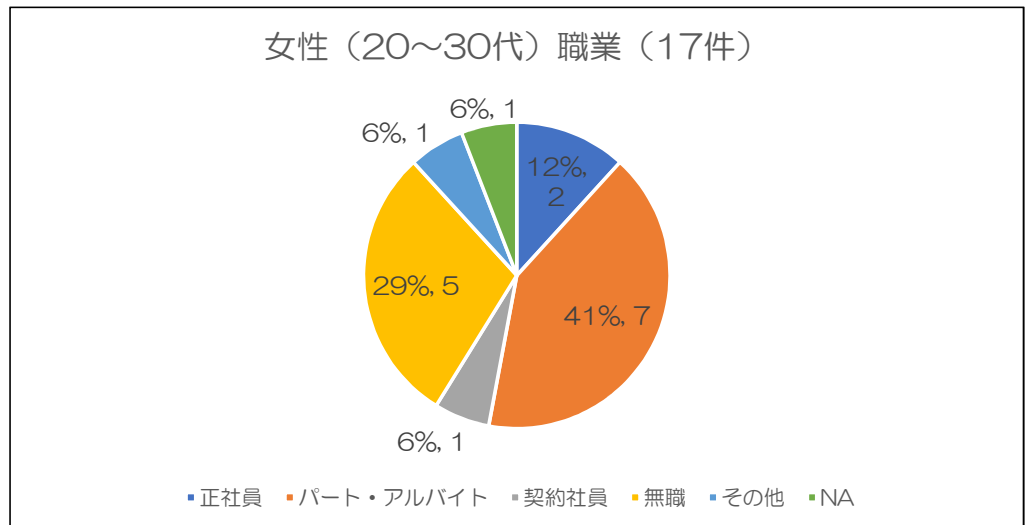
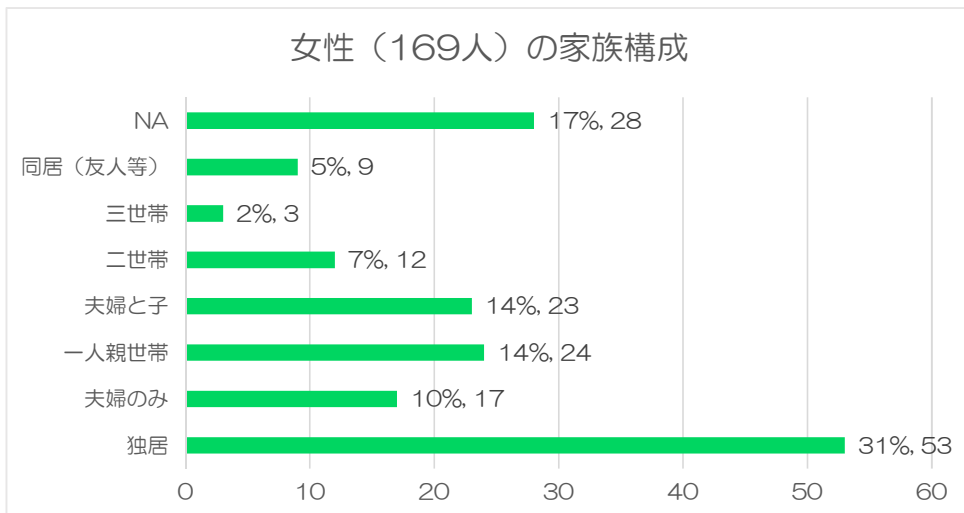
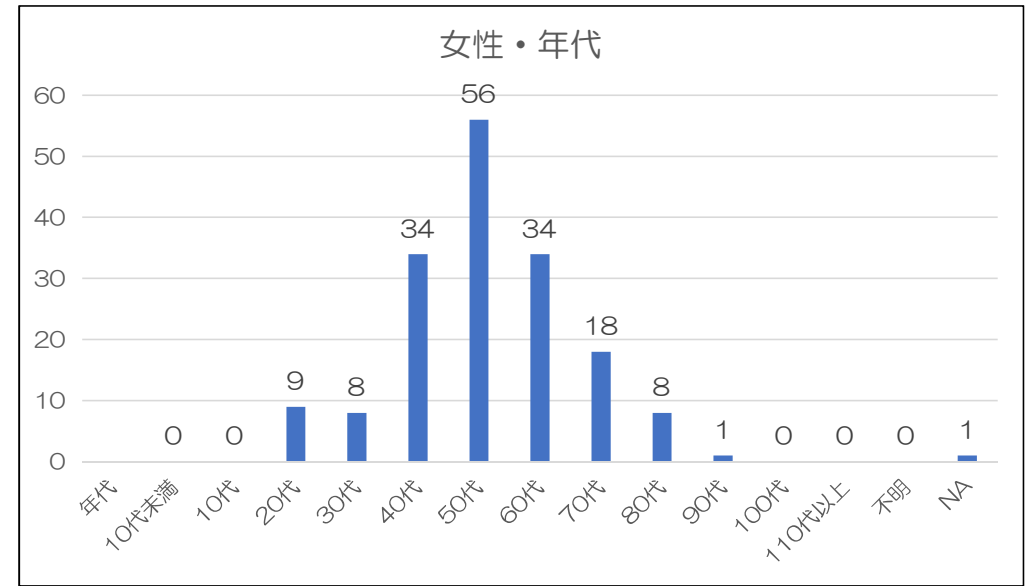
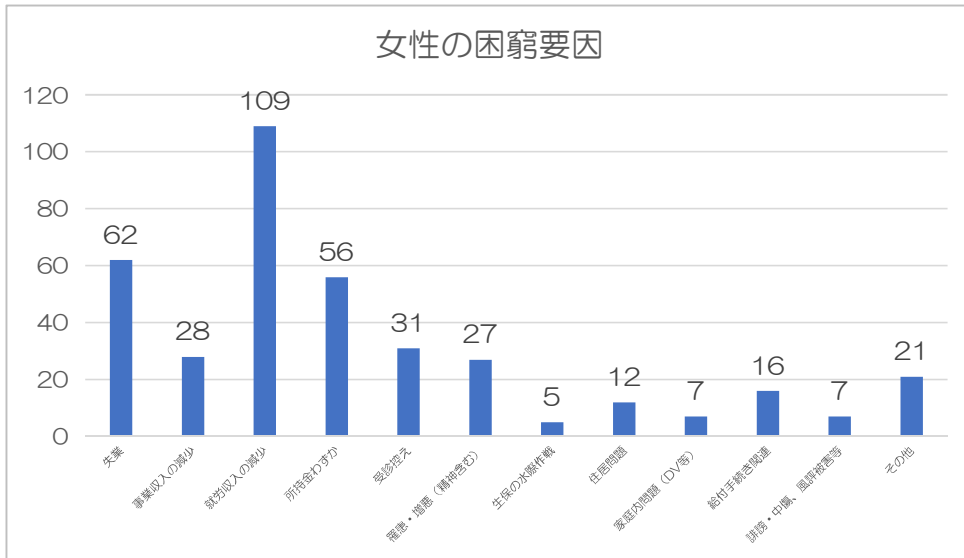
727事例から（経済的）困窮事例を抽出した435事例

「所持金わずか」と
「性別」



「所持金わずか」と
「年代」





727事例から(経済的)困窮事例を抽出した435事例